

連結貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,001,144	流動負債	5,346,291
現金及び預金	2,129,238	短期借入金	703,498
売掛金	2,522,302	1年内返済予定の長期借入金	142,392
たな卸資産	1,675	1年内償還予定の社債	80,000
前払費用	631,440	リース債務	111,784
繰延税金資産	480,681	未払金	642,935
その他	260,409	未払費用	1,492,253
貸倒引当金	△24,600	未払法人税等	763,723
固定資産	4,460,466	賞与引当金	406,445
有形固定資産	2,084,318	解約調整引当金	99,670
建物及び構築物	1,627,773	その他	903,591
工具、器具及び備品	553,441	固定負債	975,366
土地	183,050	社債	110,000
リース資産	552,171	長期借入金	91,961
その他	29,021	リース債務	71,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	△861,138	繰延税金負債	26,920
無形固定資産	222,933	役員退職慰労引当金	281,473
のれん	87,987	資産除去債務	174,702
その他	134,945	その他	219,119
投資その他の資産	2,153,216	負債合計	6,321,657
長期貸付金	3,778	(純資産の部)	
差入保証金	1,896,548	株主資本	4,139,953
その他	255,304	資本金	674,500
貸倒引当金	△2,414	資本剰余金	1,647,207
資産合計	10,461,610	利益剰余金	1,835,406
		自己株式	△17,160
		純資産合計	4,139,953
		負債純資産合計	10,461,610

連結損益計算書

(平成23年7月1日から)
(平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	22,127,710
営業費用	19,697,199
営業利益	2,430,511
営業外収益	
受取利息	850
受取配当金	228
受取手数料	3,903
その他	11,744
営業外費用	
支払利息	22,504
シンジケートローン手数料	17,687
その他	2,756
経常利益	2,404,289
特別利益	
投資有価証券売却益	85,728
固定資産売却益	3,077
営業譲渡益	38,418
特別損失	
固定資産除却損	7,151
固定資産売却損	128,167
減損損失	46,830
税金等調整前当期純利益	2,349,364
法人税、住民税及び事業税	1,197,382
法人税等調整額	2,260
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,722
当期純利益	1,149,722

連結株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から)
(平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年7月1日 期首残高	647,000	1,619,707	748,822	△17,160	2,998,369
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	27,500	27,500	—	—	55,000
剰 余 金 の 配 当	—	—	△63,138	—	△63,138
当 期 純 利 益	—	—	1,149,722	—	1,149,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	27,500	27,500	1,086,584	—	1,141,584
平成24年6月30日 期末残高	674,500	1,647,207	1,835,406	△17,160	4,139,953

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
平成23年7月1日 期首残高	12,167	12,167	3,010,537
連結会計年度中の変動額			
新 株 の 発 行	—	—	55,000
剰 余 金 の 配 当	—	—	△63,138
当 期 純 利 益	—	—	1,149,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△12,167	△12,167	△12,167
連結会計年度中の変動額合計	△12,167	△12,167	1,129,417
平成24年6月30日 期末残高	—	—	4,139,953

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の状況
・連結子会社の数 1社
・連結子会社の名称 株式会社ライフプラザパートナーズ
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
・建物及び構築物 3～50年
・工具、器具及び備品 3～10年
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
・のれん のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

- ロ. 解約調整引当金 当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
- ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりません。

(5) 会計方針の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

当連結会計年度において、平成24年4月1日付において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」（前連結会計年度308,826千円）は、総資産の合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	28,588千円
土地	39,010千円
計	67,598千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	9,000千円
長期借入金	6,000千円
計	15,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,150株	8,518,850株	一株	8,540,000株

(注) 発行済株式の総数の増加は、第三者割当増資200株、株式分割（1株につき400株）8,518,650株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	104株	41,496株	一株	41,600株

(注) 自己株式の増加41,496株は、株式分割（1株につき400株）によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,138	3,000	平成23年6月30日	平成23年9月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	106,230	12.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(4) 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 34,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

借入金、社債及びリース債務（原則として5年以内）は、主に事業計画に基づく運転資金及び設備投資計画に基づく設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、社内の職務権限規程に従って行うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）

2. 参照）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	2,129,238	2,129,238	—
(2) 売掛金	2,522,302	2,522,302	—
(3) 長期貸付金 (※1)	7,428		
貸倒引当金 (※2)	△2,414		
	5,014	5,014	—
(4) 差入保証金	1,264,466	1,257,159	△7,307
資産計	5,921,020	5,913,713	△7,307
(5) 短期借入金	703,498	703,498	—
(6) 未払金	642,935	642,935	—
(7) 未払法人税等	763,723	763,723	—
(8) 社債 (※3)	190,000	190,423	423
(9) 長期借入金 (※3)	234,353	234,435	82
(10) リース債務 (※3)	182,976	183,273	298
負債計	2,717,485	2,718,287	803

※1 1年以内に期限到来の流動資産に含まれる長期貸付金を含めております。

※2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 1年以内に期限到来の流動負債に含まれる社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規長期借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(10)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	632,081

契約期間及び契約更新等の期間を合理的に算定することが困難な差入保証金については時価を把握することが困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,238	—	—	—
売掛金	2,522,302	—	—	—
長期貸付金	3,650	3,778	—	—
合計	4,655,190	3,778	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	60,000	30,000	20,000	—	—
長期借入金	142,392	84,444	7,517	—	—	—
リース債務	111,784	47,074	24,118	—	—	—

5. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
ほけんの専門店 広島紙屋町店 (広島県広島市中区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	139千円 1,329千円
ほけんの窓口 ララガーデンつくば店 (茨城県つくば市)	店舗	工具、器具及び備品	104千円
ほけんの窓口 港北ニュータウン店 (神奈川県横浜市都築区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	754千円 21千円
ほけんの専門店 イオン名古屋みなと店 (愛知県名古屋港区)	店舗	リース資産	2,077千円
みんなの保険プラザ 仙台パルコ店 (宮城県仙台市青葉区)	店舗	リース資産	1,363千円
ほけんの窓口 めいてつ・エムザ金沢店 (石川県金沢市)	店舗	建物及び構築物	1,510千円
大阪分室 (大阪府大阪市北区)	研修施設	建物及び構築物	180千円
渋谷分室 (東京都渋谷区)	研修施設	建物及び構築物	357千円
熱海研修センター (静岡県熱海市)	遊休資産	土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他(無形固定資産)	32,946千円 294千円 637千円 1,270千円
大阪FA営業部 (大阪府大阪市北区)	外商拠点	建物及び構築物 工具、器具及び備品	873千円 534千円
熊本FA営業部 (熊本県熊本市中央区)	外商拠点	建物及び構築物	2,440千円
計			46,830千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

また、今後の利用予定がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗等については回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積りによって、零としております。

また、遊休資産については、回収可能価額を正味売却可能価額により測定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 487円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 135円70銭 |

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,124千円減少し、法人税等調整額は33,124千円増加しております。